

10月から 単身年収200万円以上または
世帯年収320万円以上

許せない!

75歳以上の医療費 窓口負担2倍に!!



2倍化されたら「受診をひかえる」「食費をへらす」

政府は10月からの2倍化実施を決めました。75歳以上の窓口負担は、現在でも東京で平均年8万6千円以上。年収200万円の一般的なケースで、窓口負担が2倍になれば、医療と介護で年収の2割を越えます。

私たちの調査には、30%の人が「受診をひかえる」と回答。「食費をへらすしかない」という声も寄せられています。

医療・介護関係費が年収の2割超えも



単身世帯年収200万円・医療費平均並みの場合
介護は要支援2と仮定（東京都・日野市の値で試算）

若者の負担軽減 なんてウソ



国家的詐欺・私はだまされない

現役世代の軽減は年平均350円。20歳から75歳まで軽減されても総額19,250円。75歳から、3か月分の負担増で吹っ飛びます。高齢の家族を支える人にも負担増は大きな痛手です。「若者の負担軽減」を声高に言うのは、高齢者と若者を対立させようというたくらみです。

もっと詳しく知りたい人は寺尾正之さんの話を聞こう。
(58分の動画)



世界を見ても、医療費の窓口負担は、無料、またはわずかな定額があたりまえです。

日本でも1973年から1983年まで高齢者の窓口負担は無料でした。病気になった人に、追い打ちをかける窓口負担増は絶対にやめさせましょう。

ねっこはひとつ! 手をつないで! 根本から変える運動を

物価急騰の中で
年金0.4%引き下げ

コロナでも計画やめない
病床20万床削減

補足給付削減で
低所得者の介護利用料急増
月6万9000円増の事例も

高すぎる大学学費
国立大学授業料年53万5800円
1970年には、年1万2000円
でした(今の物価で4万円前後)
大学授業料は無料が世界の流れ

コロナ対策に大きく貢献した
都立・公社病院を
独立行政法人化
3~5年ごとに廃止・民営
化ふくめ検討も

大企業内部留保
484兆3千億円
コロナ禍でも昨年から
17兆5千億円増

日本の超富裕層
上位50人で資産
21兆7千億円

超富裕層と大企業に 応分の負担を求めて 社会保障再建に向け抜本的転換を

消費税が増やされる一方で、大企業の法人税と超富裕層の所得税は大幅に軽減され、大企業の内部留保と超富裕層の巨大資産は増える一方です。立正大学法政研究所の浦野広明さんの試算によれば、かつてあった累進課税などの制度を適用して、応分の負担を求めれば、年46兆円を超える税収増が確保できます。(浦野さんの話約6分→)



あなたの署名が 流れを変えます

★ぜひ署名してください
★署名を拡げましょう

黙っていれば・・・ 社会保障総崩れ

全員窓口負担3倍へ、負担はさらに

2倍化の対象は、国会にかけずに増やせる仕組みです。厚生労働大臣(当時)は、「さらなる改革が必要」と言っています。私たちが黙っていれば、政府は全高齢者の3割負担へ突き進むつもりです。さらにその先には、全世代の社会保障総崩れの未来が待っています。老いも若きもいま立ち上がらなければ、悔いを残すことになります。

署名用紙は、<http://koureiki.main.jp/act/shomei2.pdf> からダウンロード出来ます。

署名は、〒170-0005 豊島区南大塚 3-43-13 スミヨシビル 3階 東京高齢期運動連絡会にご送付ください。